

株式会社ラウンドワン

証券コード：4680

全 4 回シリーズ・第 1 回

ラウンドワンという会社と、米国という成長エンジン ～現地を歩いてわかった成長ストーリー～

【注意事項】当資料は、本ホームページを閲覧される方へ、下記対象企業への投資を推奨するものではありません。投資判断は閲覧者各位の自己判断で行って頂きますようお願いいたします。対象企業は弊社による投資助言の対象となっている企業の場合があります。

あすかコーポレートアドバイザーは、「共創型エンゲージメント投資」を理念として掲げ、投資助言を行っています。私たちは、企業との対話を通じて価値向上を後押しするだけでなく、企業が持つ中長期的な価値創造の可能性を、株式市場を含む社会全体に広く伝えていくことも長期のエンゲージメント投資家の重要な役割であるとの考えに基づき、本レポートを作成しております。

本レポートで紹介する株式会社ラウンドワン様は、ボウリング・アミューズメントを核とする日本発の複合エンターテインメント企業であり、米国という巨大市場での出店拡大という構造変化の中で存在感を増しています。世界的に日本のアニメ・IP 人気が高まるなか、同社の事業は「日本のエンタメ体験を海外の収益に変える力」を備えており、私たちはその中長期的な価値創造の潜在力に強い関心を持っています。

まず本レポートでは、基本的な会社概要と沿革、そして本シリーズ全体の主要メッセージをご紹介します。第 2 回以降では、独自の出店モデルやアニメ需要、次の成長の柱となる食文化など、長期の成長ストーリーを全 4 回に分けてお届けする予定です。

会社概要と沿革 |

国内で磨いた運営力と独自の出店モデルを武器に、米国を主戦場として成長を加速

株式会社ラウンドワンは、ボウリング・アミューズメント（クレーンゲーム）・カラオケ・スポッチャを一つ屋根の下で楽しめる、日本発の複合エンターテインメント企業です（東証プライム・証券コード 4680）。店舗は**国内 99・米国 59・中国 3 の合計 161 店舗（2026 年 3 月末現在）**を展開しています。意外に思われるかもしれませんが、収益の主役はボウリングではなく、**売上の約 6 割を占めるアミューズメント（その中心はクレーンゲーム）**です。日本のアニメ・キャラクターIP を景品として取り込む運営力こそが、同社の競争力の中核を成しています。2026 年 3 月期は**売上収益 1,895 億円・営業利益 288 億円**といずれも過去最高を更新し、**ROE は 22.4%**と高い資本効率を実現しています。

同社は **1980 年に大阪で創業**し、ボウリングにアミューズメントやカラオケ、スポッチャを組み合わせた独自の「屋内型複合レジャー施設」という業態を確立してきました。そして **2010 年に米国カリフォルニアへ海外 1 号店を出店**して以降は、北米を成長の主戦場として店舗網を広げています。米国の店舗数はこの 6 年で 41 から 59 へと 5 割近く増え、売上規模でも**米国は約 800 億円と国内（約 1,090 億円）に肉薄**しています。コロナ禍で一時大きな赤字に沈んだものの、そこから V 字回復を遂げ、いまや利益水準はコロナ前を大きく超えています。会社自身も成長ドライバーを引き続き北米と位置づけ、**稼いだキャッシュを最も収益性の高い米国出店へ再投資**するという明快的な資本配分のもと、年間 10～20 店舗ペースの出店を続けています。

以下は、2026 年 6 月末から 7 月上旬にかけて筆者が米国で実施した現地視察をもとに描いた、ラウンドワンの成長ストーリーです。ここからは、決算書の数字だけでは見えない「現場のリアル」を交えながら、その強さの理由をお伝えしていきます。

「ラウンドワンって、あのボウリングとゲームの会社でしょう？」——もしそう思われたなら、ぜひこのシリーズを読んでみてください。きっと、イメージが変わるはずです。

筆者は、2026 年 6 月末から 7 月上旬にかけて米国へ飛び、シアトル・ヒューストン・ロサンゼルス・サンフラン

シスコの4都市でラウンドワン10店舗と競合約20店舗を自分の足で回ってきました。7月3日には、世界最大のアニメイベント「Anime Expo 2026」にも参加しています。なぜそこまでののかと感じられるかもしれませんが、この会社の成長は、東京で決算書を眺めているだけでは半分も見えないと考えているからです。現地で得た一次情報を交えながら、ラウンドワンの成長ストーリーを全4回に分けてお届けします。

◆ 今一度、ラウンドワンとはどんな会社なのでしょう

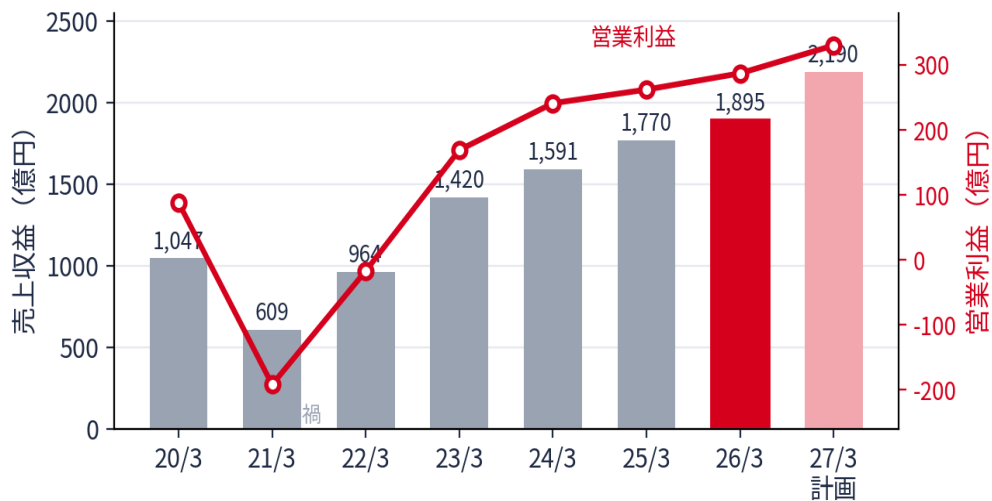
改めての確認となりますが、ラウンドワンはボウリング・アミューズメント（クレーンゲーム）・カラオケ・スポッチャを一つ屋根の下で楽しめる、日本発の複合エンターテインメント企業です（東証プライム・証券コード4680）。店舗は国内99・米国59・中国3の合計161店舗（26年3月末現在）を展開しています。意外に思われるかもしれませんが、売上の主役はボウリングではありません。セグメント別に見ると、**売上の約6割をアミューズメント（1,142億円）が占めており、その中心はクレーンゲーム**であり、ラウンドワンの実像は、「ボウリング場」というより「クレーンゲームなどで稼ぐエンタメ企業」なのです。この点が、後ほどお話しするアニメの話につながっていきます。

業績も絶好調です。2026年3月期は売上収益1,895億円（前期比+7.1%）、営業利益288億円（同+9.7%）と、**いずれも過去最高を更新しました**。コロナ禍では一時大きな赤字に沈みましたが、そこからのV字回復を経て、いまや利益水準はコロナ前を大きく超えています。

1,895 億円 売上収益（2026年3月期） 前期比 +7.1%・過去最高	288 億円 営業利益（同） 前期比 +9.7%・過去最高	22.4% ROE（同） 高水準の資本効率	59 店舗 米国店舗数（期末） 6年で41→59店舗
---	--	------------------------------------	---

出所：当社「2026年3月期 決算説明会資料（2026年5月13日）」より作成。会計基準はIFRSです

コロナ禍からV字回復し過去最高を更新——2027年3月期は売上2,191億円・営業利益330億円計画



出所：同資料 P11 より作成。2024年3月期以前は日本基準、2025年3月期以降はIFRSの数値です

財務体質にも触れておきましょう。調整後EBITDAは734億円に達し、実質有利子負債はネットキャッシュ基調を保っています。ROEは22.4%と、日本の上場企業の中でもかなりの高水準です。つまり、**稼ぐ力と財務の健全性を両立させながら、成長投資を続けられる状態**にあると言えます。

◆ 株主還元も、じつは手厚くなっています

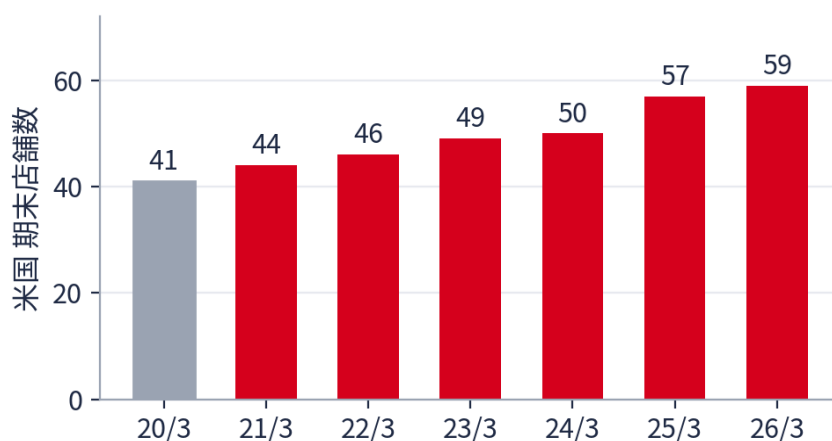
成長企業でありながら、株主還元にも積極的です。配当は2026年3月期年間18円（四半期4.5円×4回）で、**DOE（株主資本配当率）は6.6%**に達しています。配当性向は当期利益のおおむね25%が目安です。2027年3月期の会社計画では、営業キャッシュフロー696億円のうち420億円を設備投資（その多くが米国の新店）に振り向ける方針で、**「稼いだお金を、最も儲かる米国出店に再投資する」**という分かりやすい資本配分になっています。

◆では、なぜいま「米国」に注目するのでしょうか

答えはシンプルです。成長の主戦場が米国に移っているからです。米国の店舗数はこの6年で41から59へと5割近く増えました。売上規模で見ても、**2026年3月期で米国は約800億円と、国内（約1,090億円）に肉薄**しています。会社自身も「成長ドライバーは引き続き北米」と明言し、今後は米国市場で年間10〜20店舗規模の拠点拡大を目指しています。私たちは数年以内に、米国が国内を追い抜く可能性も十分にあると考えています。

もう一つ、見逃せない追い風があります。**米国ではサービスの値段が日本の2〜4倍というのが当たり前**になっているということです。つまり、日本品質のサービスをそのまま持ち込むだけで、大きな「値差」を取り込めるのです。この物価の話は、第2回と第4回で現地の状況とともに詳しくお話しします。

米国は6年で41→59店舗。売上規模は国内に肉薄



出所：同決算説明会資料 P17「店舗の状況」より作成

◆今回の視察について、少しだけご説明します

このシリーズの土台になっているのは、2026年6月末から7月上旬にかけての現地視察です。行程は西海岸のシアトルから南部のヒューストン、そしてロサンゼルス、サンフランシスコへと続き、**ラウンドワン10店舗と、Dave & Buster's・Main Event・Lucky Strike・クレーンゲーム専門店など競合約20店舗**を実際に歩いて比較しました。平日昼・週末夜など時間帯も変えて観察しています。さらに7月3日には、ロサンゼルスで開催された世界最大のアニメイベント「Anime Expo 2026」にも参加しました。つまりこのシリーズは、「**店舗の現場**」「**競合の現場**」「**需要の現場**」の3つを、**同じ目で見比べた記録**でもあります。

現地を歩いた第一印象をお伝えします

今回の視察でまず驚いたのは、日本のアニメ・キャラクター人気は2年前に視察した時よりさらに高まっていたことです。書店の紀伊國屋の米国店舗を覗くと、売場の8割がマンガとアニメグッズで占められ、周囲のショッピングセンターが静かな中でそこだけ異様な賑わいを見せていました。そしてラウンドワンの店内は、その需要を丸ごと受け止めるかのような熱気に包まれていました。「この会社の優位性は、むしろ強まっている」——それが率直な第一印象です。





◆ このシリーズでお伝えしたい、3つの主要メッセージ

全4回を通じて、本シリーズでお伝えする3つのポイントをお話ししていきます。どれも筆者が感じる、決算書の数字の裏側にある「なぜ強いのか」の答えです。

筆者の論旨：3つの主要メッセージ（第2回～第4回の見取り図）

- 第2回では、「居抜き×車社会×長時間営業」という米国ならではの出店モデルをお話しします。大きく稼ぐ店を安く作れるためROIが高く、出店余地はまだ200店舗超（現状の3倍以上）も残っていると考えられます。
- 第3回では、世界最速で伸びる米国アニメ需要を「リアル場」で消費させる、唯一無二のプラットフォームとしての姿を現地検証します。競合20店舗を回って分かった圧倒的な差を、証拠とともにお見せします。
- 第4回では、次の一手である日本の「食文化」（YUUフードホールと高級業態デリシャス）を紹介し、財務・株主還元・IPOというカタリストまで含めて投資家への示唆をまとめます。

次回予告 ▶ 第2回は「反則級の出店モデルと200店舗超の伸びしろ」です。なぜ米国のラウンドワンは“ズルい”ほど有利なのか。モールで見た光景とともにお届けします。

出所・ご留意事項

本資料は株式会社ラウンドワンの開示資料（「2026年3月期決算説明会資料」2026年5月13日ほか）、公式サイト、ICSC・SPJA等の第三者データ、および作成者による2026年6月末～7月上旬の米国現地視察（シアトル・ヒューストン・ロサンゼルス・サンフランシスコのラウンドワン10店舗、競合約20店舗、Anime Expo 2026）に基づく情報提供資料です。特定の有価証券の売買を勧誘するものではありません。現地観察に基づく数値・構成比は作成者の概算・体感値を含みます。出店余地は作成者の試算であり、会社の公表計画ではありません。将来予測には不確実性が伴います。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。

重要事項説明

■ 投資顧問契約の概要

投資顧問契約は、有価証券及び金融商品の価値分析に基づく投資判断をお客様に助言する契約です。

当社の助言に基づいて、お客様が投資を行った結果は、すべてお客様に帰属します。当社の助言は、お客様の投資判断を拘束するものではなく、また有価証券の売買を強制するものではありません。なお、有価証券投資の結果、お客様に損害が発生することがあっても、当社はこれを賠償する責任は負いません。

■ 投資顧問契約に係るお客様のリスク

お客様は、当社と投資顧問契約を締結し、当社はお客様へ助言を行うことで報酬を得ます。

当社は、助言した有価証券の将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 投資顧問契約の主なリスク

お客様への助言対象は、主に国内の株式を投資対象としますので、有価証券等の価格の下落や、有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、助言をおこなった有価証券の価値が下落し、損失を被ることがあります。

助言を行う有価証券の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資顧問契約の締結にあたっては契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ 投資顧問契約に係る報酬等の費用

投資顧問契約による報酬（投資顧問料）は、基本報酬と成功報酬との2種類から成り、事前にお客様との個別の交渉により決定します。原則として、契約資産の額に基づき報酬料率を適用します。

■ その他ご留意して頂きたい事項

当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。本資料の一部または全部を当社の書面による許可なくして第三者に再配布または閲覧させることを禁じます。

■ 以下の項目については契約締結前交付書面をご確認ください

- ① クーリング・オフの適用
- ② クーリング・オフ経過後の契約の解除
- ③ 投資顧問契約の終了の事由

■ 金融商品取引業者

社名 : あすかコーポレートアドバイザー株式会社
所在地 : 〒105-7307 東京都港区東新橋 1-9-1 東京汐留ビルディング 7 階
TEL: 03-6263-9690
業務概要 : 投資助言・代理業
登録番号 : 関東財務局長（金商）第 2162 号（2009 年 3 月 30 日）
加入協会 : 一般社団法人 資産運用業協会